

議会だより

平成22年 6月高梁市議会 (定例)

主な内容

- 6月定例会・主な議案 …………… 2
- 一般質問 …………… 3～9
- 委員会報告のあらまし …………… 10～11
- お知らせ・編集後記 …………… 12

【成羽愛宕大花火】

300年の歴史と伝統を持つ成羽愛宕大花火。2,000発の打ち上げ花火が夏の夜空を彩り、勇壮華麗な仕掛け花火は中四国最大規模と言われ、今年も多くの観客を魅了しました。

また備中神楽の上演も行われました。



平成22年6月高梁市議会（定例）は、6月10日から29日まで開催され、市長提出の議案15件のうち、2件については報告を受け、残り13件すべてを承認、可決しました。

また、16日、17日と行われた一般質問では、12名が33項目にわたって市政について質問しました。

市民団体などから議会に寄せられた請願、陳情については、継続審査を含む請願4件、陳情2件のうち、1件を採択、4件を不採択、1件を継続審査とし、議員発議の議案1件を原案のとおり可決しました。

以下主な議案について概略を説明します。

平成22年 6月 定例議会

主な議案の概要

子育て世代の支援に向けた条例を可決 子ども医療費給付の拡充・子育て支援センター設置など

●高梁市営地域優良賃貸住宅条例

津川町今津（JR木野山駅横）に建設されている子育て世代向けの市営住宅（2戸）の入居資格・家賃等を規定するもので、同居者に18歳未満の者がいる者を入居条件とし、家賃は月額6万8000円とするものです。

家賃が高すぎるのではないかとという意見が出ましたが、執行部から住宅建設費や同規模（3LDK）の民間住宅家賃を考慮し家賃を定めたとの答弁を受け全会一致で可決しました。

なお、入居者の募集は9月に行う予定です。

●高梁市乳幼児等医療給付に関する条例の一部を改正する条例

子どもの医療費給付の対象を従来の小学6年までから、満18歳の年度末まで拡充す

公営企業法の全部適用とは

現在高梁市国民健康保険成羽病院は、地方公営企業法の一部を適用し、特別会計を設けて運営していますので、予算の作成や人事権限は市長にあります。公営企業法の全部を適用することで、市長が任命する事業管理者に、職員の任免や予算原案の作成など病院経営の実質的な権限を付与することができます。

多くの公立病院が全部適用に移行しているのは、病院事業を独立させ、責任の明確化や意思決定の迅速化を図るためとしています。

るため（実施は10月より）条例改正を行うもので、全会一致で可決しました。

医療費の給付を18歳まで拡充したのは、県下27自治体のなかで、高梁市と美咲町のみとなっています。

※18歳以下であっても婚姻している場合は給付対象とはなりません。

●高梁市子育て支援センター条例

子育て相談や子育て家庭の交流促進を図るため、伊賀町（順正学園内）に高梁市子育て支援センターを設置する条例です。

就学前の児童及び保護者や子育て支援に関心のある者が無料で利用できるもので、全会一致で可決しました。

●高梁市国民健康保険条例の一部を改正する条例

平成21年度の一般被保険者医療費（費用額）が一人当たり約39万3000円（対前年度比5%の増）となるなかで、一昨年から経済の低迷から所得割算定基礎額が一人当たり約4万2000円減少となっていることから、平成22年度の一般被保険者の国保税率の引き上げを行うものです。

財政調整基金をさらに繰り入れ、税率を据え置くべきだとの意見もありましたが、執行部から今後も同様な傾向が続くと予測され、中長期的視点から財政調整基金約2億4800万円繰り入れ、保険税の負担増

を極力抑制しているとの答弁があり賛成多数で可決しました。

●岡山県高梁市立高等学校条例の一部を改正する条例

国の公立高校授業料無償化を受け市立高等学校の授業料を無料にするための条例で、具体的には附則に平成22年度以降の授業料については、当分の間、納付を要しないものとする項を加えるもので、全会一致で可決しました。

●平成22年度高梁市一般会計補正予算(第2号)

平成22年度高梁市一般会計予算の総額に歳入歳出それぞれ32227万6000円を追加し、総額219億2221万3000円とするものです。

主な歳出は、1521万7000円を3月の雪害における対策として、683万2000円を朝霧温泉「ゆ・ら・ら」の維持管理費用（7月・8月・9月分）に充てるもので、一般質問も含め多くの質問、意見が出されましたが賛成多数で可決しました。

●高梁市国民健康保険成羽病院顧問の設置に関する条例

平成24年9月開院に向け改築が進められている成羽病院に、国立病院機構岡山医療センター名誉院長である青山興司先生を顧問に委嘱し、専門的な立場から指導助言を受けるための条例で、全会一致で可決しました。

なお任期は、成羽病院が公営企業法の全部適用に移行するまでの間（来年3月末まで）となっています。



6月定例議会・一般質問の概要

市政の課題 ここが聞きたい!

6月定例議会では、6月16日・17日の2日間に渡り、12名の議員がそれぞれの視点・観点から一般質問を行いました。質問方法は、一問一答方式。導入後1年を経過しますが、この質問方式も執行部・議員間で定着し始めたようです。

掲載している各議員の記事は、質問した議員自らが作成しています。

一般質問

発言議員		質問事項
1	森田 仲一	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者対策について ・高校生への通学支援について
2	田中 広二	<ul style="list-style-type: none"> ・阿部地内に計画されている市民公園について ・本市の観光施策を問う
3	植田 二郎	<ul style="list-style-type: none"> ・戦後歴史の認識について ・政治と地方行政の役割について ・農業施策について ・公共交通のあり方について
4	三上 孝子	<ul style="list-style-type: none"> ・国保制度の再生に向けて ・地域主権法案について ・朝霧温泉「ゆ・ら・ら」について
5	難波 英夫	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済の再生と環境に欠かせない農業、林業の振興について ・高校生の通学費支援について
6	大森 一生	<ul style="list-style-type: none"> ・高梁市の行政システム、機構について ・公共施設の社会的便益と市民の効用度について ・高梁市の地域振興、産業振興について
7	大月 健一	<ul style="list-style-type: none"> ・農業振興について ・廃校の利活用について ・入札制度と委託制度について
8	小林 重樹	<ul style="list-style-type: none"> ・玉川橋梁の架け替え後の周辺計画について ・ききょう緑地公園の近代化、美化整備について ・高梁市健康保険成羽病院改築について ・新庁舎新築計画及び備中高梁駅バリアフリー化について
9	柳井 正昭	<ul style="list-style-type: none"> ・合併前に土地開発公社が購入した市有地について ・成羽学校給食センターについて ・県立成羽高等学校跡地の今後の利活用計画について
10	川上 博司	<ul style="list-style-type: none"> ・朝霧温泉「ゆ・ら・ら」の運営について ・ストップ温暖化の取り組みについて ・子ども読書環境のさらなる充実を
11	宮田 好夫	<ul style="list-style-type: none"> ・高梁市国民健康保険特別会計の現状と将来展望について ・防犯灯のランプ交換を無料にできないか
12	三谷 實	<ul style="list-style-type: none"> ・朝霧温泉「ゆ・ら・ら」について ・観光行政と歴史まちづくりとのかかわりについて

新規就農者対策について 高校生への通学支援について

森田 伸一 議員

農地情報の提供のあり方について

●森田 空き農家・空き農地の情報提供については登録件数が少なく、情報バンク制度が十分機能しているとは言えない。市内には相当数の空き農家・空き農地が存在していると思うが、現状の把握及び所有者への呼びかけはどのようにしているのか。

◆産業経済部長 情報バンク制度については平成19年度から実施し、14件が成立した。現在の登録件数は、農地4件、農家3件という状況である。情報の提供については、広報紙とホームページで呼びかけを行っている。

●森田 地域組織と連携し、情報収集、所有

者への呼びかけをしてはどうか。

◆産業経済部長 非常にありがたい提案で、地域の方々に協力をいただきながら情報収集をしていきたいと考えている。

若年就農希望者に対しての農地貸付制度について

●森田 財産区有財産農地造成可能な遊休地を活用し農地貸付制度を創設してはどうか。

◆産業経済部長 財産区の土地利用については、地域の管理委員会で管理されている。造成及び貸付制度については、課題・問題点もあるが前向きに検討する。

高校生への通学支援制度の検討状況について

●森田 本年3月策定された「高梁市地域公共交通総合連携計画」の中でも、高校生の通学経費の負担が問題視されている。早急に支援制度の創設を検討いただきたい。また、市外から市立高校（宇治高校）へ通学する生徒への通学費についても検討いただきたい。

◆市長 昨年から地域公共交通会議において、公共交通の利用についてアンケート調査を実施した。現在、公共交通を利用してもらうためには、何が必要かを再度調査している。市立高校へ通学する生徒への支援措置については、市が設置している学校として市立高校の持つ性格等を勘案し、負担軽減も必要と思っている。地域公共交通の検討と市立高校の通学支援については分けて考えていきたい。

阿部地内に計画の都市公園、合意形成は？ 観光行政は何を目指すのか？

田中 広二 議員

都市公園設置経過と合意形成について

●田中 本年度当初予算に都市公園の整備計画があるが、現地区への位置決定経過と地域住民の合意形成について問う。

◆産業経済部長 阿部地区への公園計画については、合併時の総合計画、また新総合計画の中で計画をされている。計画地区（イーグル工業と国道313号線の間）への場所決定経過等については、「落合地域まちづくり推進委員会」からの強い働きかけにより場所を決定し、地権者の大筋の同意を得た上で計画を進めている。

●田中 本市の本年度観光施策について

ボンネットバスの導入について

●田中 ボンネットバスの導入が予定されていると聞くが時期と運行計画について問う。

◆副市長 平成23年度で制度事業を活用して導入を計画している。具体的内容は現在計画中である。

観光行政と歴史まちづくりについて

●田中 従来の観光施策と歴史まちづくり法での事業展開が、一部重点地区への優遇事業だと受け取られる。また、元氣プロジェクトの検証が必要と考えるがいかがか。

◆市長 観光というのは、1年、2年でできるものではない。その目的達成の手段として歴史まちづくり・元氣プロジェクトを採用している。当然総括は必要と考えている。

中央政治の動向と 地方行政の役割について

植田 二郎 議員

中央政治の動向と地方行政の役割について

●植田 今日までの中央政治の流れを、自治体の首長としてどのよう認識しているのか。

◆市長 戦後、日本は産業・経済・文化が急速に発展してきた。そうした中で、政府は地方に対しても経済に見合った財政支援を施してきたが、バブル崩壊後、特に小泉政権以降、赤字国債の増大を理由に行財政改革により地方への支援を低下させたと思っている。

●植田 高梁市は近年行財政健全化へ向け努力をしているが、国は景気対策等と称し赤字国債により地方に交付金を配布したがその実態はどうなっているか。また指定管理者制度を

見直すべきではないか。

◆市長 平成22年度末の行財政改革での効果額は40億円を見込んでいた。経済対策として政府から交付された額は27億円である。政府の施策の矛盾を感じるが従わざるを得ない。

指定管理者制度については、官がやらなければならぬことと、民でできることと、さびわけを行う。

農業政策について

●植田 高梁市の農業は、崩壊か再生かの岐路に立たされている。

今こそ政治・行政の支援により、採算の取れた近代農業のあるべき姿を確立しなければならぬ。このことが達成できるか否かによっては、高梁市の将来の

市勢、すなわちその勢いが大きく左右されると言っても過言ではない。加えて現在の農家に受け入れられる施策が必要。さらに専門的な営農指導員を養成し農家の営農指導に当たるべきではないか。

◆産業経済部長 国・県の制度に加え、市独自の施策を進める。総合計画にも盛り込んでいる。

公共交通のあり方について

●植田 今日まで国と県によって過疎バスを守ってきたが、今後は各自治体に委ねられようとしている。本市としてはどのように考えているのか。

◆市民生活部長 この度策定された「高梁市地域公共交通総合連携計画」により、地元の見解を聞きながら実証運行等を実施し取り組んでいきたい。

国保制度の再生に向けて 「払える保険税に」、「予防の充実を」

三上 孝子 議員

●三上 「とにかく国民健康保険税が高い。少ない年金からの天引きはされる。医療費負担も大変。年をとったら早う死んでほしいということなのか」と怒りの声が上がっています。今、特に「高い国保税」

の問題は、貧困と格差のあらわれとして社会問題になっていきます。

●市民の47%の世帯の命を支える国民健康保険（国保）の加入者の所得状況は、2百万円以下の所得者が約85%

を占めています。「払いたくても払えない高い国保税」の収納率を上げるために、制裁措置の強化や銀行口座などの差押えが行われるなど悪循環の繰り返し、市民の命とくらしを守る自治体の仕事に問答

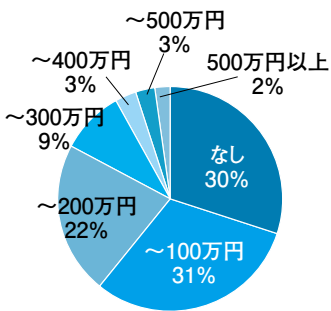
無用の取り立て機関となつてはいけません。

●三上 「払うべき保険税にすること」「払うべきがある制度」にする事によって限りなく100%に近い収納率にしていくことです。

◆市民生活部長 現在国庫負担率は34%と下がってきている。国、県に対し増額を求めていきたい。

●三上 多くの市町村で実施している「市独自の減免制度」を早急に実施すること。

国保所得別世帯比率



◆市民生活部長 実施の方向で現在内部調整を行っており、方針が出次第示すようにしていきたい。

●三上 一般会計などから政策的な繰入れを行って「払える保険税」にすることを求めます。

◆市民生活部長 特殊な場合を除き、繰入れは困難と考える。

●三上 国保制度のもう一つの柱、予防分野の子宮頸がんの予防ワクチン、ヒブワクチン等の公費助成を求めます。

◆市民生活部長 国、県の動向を踏まえ検討していきたい。

地域経済の再生と環境に欠かせない

農林業の振興について

難波 英夫 議員

口蹄疫の感染防止対策について

●難波 侵入防止対策は、どのようになっているのか。

◆産業経済部長 個々の家畜農家では、家畜伝染病予防法に基づいて畜舎の出入口等での消毒体制がとられていると認識している。

●難波 牛、豚など飼育農家への指導の徹底と、消毒剤や消毒槽の支給等予防経費は公費負担で行うべきではないか。

◆産業経済部長 市内の飼育農家の実数は、乳用牛17戸18農場で673頭、肉用牛で59戸65農場1763頭、養豚が2戸3農場で7784頭、ヤギ2戸と把握しており、これら農家に対して消石灰4袋、

安心してコメ生産に励める施策について

●難波 民主党のコメ戸別所得補償制度には疑問を感じる。コメの生産費は全国平均が1俵1万6500円で、それすら保障のできない内容である。この制度でいくらか補償されると試算しているか。

◆産業経済部長 1haの米作農家の場合、計算上93万円となるが、本市のような中山間地では非常に厳しい。今年度はモデル事業として実施し、制度的に問題があれば、国・県に伝えていく。

●難波 共産党は、生産費を償う価格保障と水田の環境保全などの評価をした所得補償と組み合わせた保障制度でコメ1俵1万8000円以上とするよう提案している。この制度を国に要請するよう求めます。

◆産業経済部長 中山間地域でも保障されるような制度を求めていきたい。

これからの「公」、公共性」とはどのようなものか。またその「新しい公共性」に問われているものは何かについて問う

大森 一生 議員

高梁市の行財政システム、行政機構について

●大森 公会計制度の改革に伴い、本市の予算編成、決算、政策形成のプロセスにおいての影響やその取り組みについて問う。

◆市長 本市においての政策形成のプロセスは、まず何が問題なのか課題設定することから始まり、その解決手段としてどのような施策が有効なのかを考えている。また、公会計制度の改革に伴い、財務4表を作成し、単式簿記から複式簿記の概念に移行しなさいということなのだが、本市にとつてどのような取り組みが必要なのか、何が求められているのか、今後研究したい。

●大森 複式簿記の概念を導入する最大の目的は、フローとストックの流れをしっかりと把握することにより、コストや維持費の感覚をもっと政策・施策に反映しなさいということだと思ふ。

◆市長 まったく言われるとおりで、今の行政に欠けているものひとつに、コストや維持費の概念の欠如がある。職員にもっとコストを意識させる必要がある。

公共施設の社会的便益と市民の効用度について

●大森 「ゆ・ら・ら」や商家資料館など数十億円をかけた公の施設の社会的便益と市民の効用度について(サン

クコストと機会費用の概念から問う)

◆副市長 時代とともに考え方が変遷していく中で、交流人口の増加、観光施設としての経済効果から見ると高梁市民も満足してくれていると思ふ。

●大森 ？？サンクコストと機会費用の概念から答弁をお願いします。

◆副市長 ？？？(明快な答弁が得られず)

●大森 「ゆ・ら・ら」の「正当性と正統性」の問題。三十数億の施設の「市民の便益と効用」について、つまり誰のための、何のための施設なのか明確な説明責任があり、そこに「正統性」が欠如しているのではないかとこの疑問が発生する。その「正統性」を確保するには市民会議、公開討論会などを開催して情報公開を図るべきではないか。(万機公論に決すべし)

農業振興・元川上農校の利用について 入札制度と委託制度について

大月 健一 議員

農業振興について

●大月 現在、各地域で農業を営む人が減少しており、営農指導も見えてこない。以前西日本一と言われたシャクヤクの栽培についてののように思うか。また、各地域とも遊休地、耕作放棄地が多くなっている。この対策について問う。

◆産業経済部長 現在、農業普及指導センターまた、びほく農業協同組合で栽培講習・研修・営農相談を行っている。シャクヤクについては、高梁地域の特産品となるものの一つと考えている。
遊休農地対策としては、びほく農協が窓口となっている農作業受委託センターの活用等により優良農地の保全

に努めていきたい。



元高山小学校等の跡地利用について

●大月 高山小学校跡地および川上農校跡地利用についての活用方法はどこまで進んでいるのか。

◆市長 高山小学校跡地については、地元のご意向に沿うよう現在協議検討を進めている。その中で弥高山公園との連携も必要かと思っている。川上農校跡地については、現在県と協議中であり、公共目的を持った農業振興で

の活用を考えている。年内、早い時期に議会へ報告させていただきたい。

入札制度と委託制度について

●大月 合併後の1市4町で、入札参加資格が統一されていないと感じるがいかがか。また委託制度について、業者選定は十分な審査の上、透明性を持つて執行しているか。

◆副市長 入札には一般競争と指名競争があるが、全ての業者について指名願を徴し、内容について透明性を確保しつつ入念な審査の上、決定している。指名願の内容については、全市統一して実施している。

●大月 見積入札の場合には指名業者でなくても可能なのか。

◆教育次長 お尋ねの案件は、学校給食の配送の件だと思う。入札でなく随意契約であり、問題ないと考えている。

成羽病院改築について 新庁舎建設計画について

小林 重樹 議員

玉川橋架け替え後の周辺計画について

●小林 橋の架け替え計画は順調に進んでいるのか。また、その後の周辺整備（沖ノ原開発・広瀬駅前開発）計画はどのようなになっているのか。

◆産業経済部長 県事業については、平成26年度末の完成予定で計画どおり進んでいる。周辺整備については、沖ノ原地域の埋め立て後の土地、約2haについて当初の計画どおり工場用地として考えている。その他関連民有地については、地権者及び地元の要望を聞き、地域一体の利用計画を検討していく。

ききょう緑地公園の近代化、美化整備について

●小林 グラウンドの

業管理者の選定はどうなっているのか。

◆市長 成羽病院については、地域医療・福祉の総合的な拠点機能を持たせた病院にしたいと考えている。来年4月からの地方公営企業法の全部適用に向け、現在準備を進めている。そのための手段として病院の顧問に、国立病院機構岡山医療センター1名院長、青山興司先生の就任承諾をいただいている。

新庁舎建設計画について

●小林 建替えを検討している新庁舎の機能は単独なのか、複合施設なのか。建設場所について市民アンケート調査の必要性があるのではないかと。

◆市長 単独・複合、含めて「新庁舎建替検討特別委員会」において検討している。当然、市民の皆様のご意見を伺いながら進めたいと考えている。

公共財産の有効活用を！

柳井 正昭 議員

土地開発公社について

●柳井 合併前に土地開発公社が購入した土地が、現在目的を達成されないまま放置されている。どれだけの土地があり、管理状態はどうなっているか。また今後の活用方法を問う。

◆総務部長 合併時に旧高梁市・旧成羽町の土地開発公社を一本化した。その時点で160筆・簿価総額13億9000万円であった。その後地域開発特会で管理し、売却、一般会計で買い戻しを行い、現在特別会計全体で2億9000万円の保有となっている。管理については、草刈等が主で経費は年間50万円程度である。
今後の活用方法につ

いて、普通財産は一般競争入札で公売、行政財産は目的に応じた売却処分の検討を行う。

成羽給食センターについて

●柳井 成羽給食センターは、建設後約30年経過しているが改修計画はあるのか。また将来展望を含めた給食センターの構想を尋ねる。

◆教育長 給食センターについては、第2次行革大綱により現行4センターから3センターへの方向が出されている。現在、センター再編検討委員会で協議されており8月に提言をいただくことになっている。
改修改善については、安心安全な給食提供の観点からいずれのセン

ターにおいても実施するが、大規模な改修改善については、検討委員会の提言を受けて考えたい。

成羽高校跡地における県との交渉経過と今後の活用計画について

●柳井 成羽高校跡地については、岡山県と5年間の借地契約がなされているが、これまでの交渉経過と校舎を含めた活用計画を尋ねる。

◆市長 県立成羽高校について、用地は平成22年度まで岡山県からの借地となっている。建物は、既に高梁市の所有となっている。市として借地契約の継続か、用地購入により公共目的（教育・福祉の観点）での活用を考えている。現在関係機関と協議を進めている段階で詳細については、今しばらく待って欲しい。

朝霧温泉ゆ・ららの運営について 子ども読書環境のさらなる充実を！

川上 博司 議員

●川上 神原スポーツ公園には野球場、テニスコート、多目的広場などがあり、その他市内には成羽町の野球場、有漢町の多目的グラウンドなど県内でも屈指のスポーツ施設が集積している。

◆神原庄は、県外の大学のテニスや硬式野球の短期合宿として利用されているが、サッカーや野球など多人数での長期合宿には対応できない状況がある。ぜひとも他の宿泊施設とさびわけをして、長期合宿などのスポーツイベント合宿として活用できるよう、市として対応していくべきではないか。

◆副市長 現在、宿泊施設として活用できるか、周辺のスポーツ施設と連携して大会や長期のスポーツ合宿を誘致できないか、研究しているところである。

川上 読書は、言葉

●川上 読書は、言葉を学び、表現力を高め、人の痛みを想像し思いやる力といった豊かな人間性を養う源泉です。高梁市のブックスタート事業は平成15年に旧成羽町で4ヶ月児に絵本を配布する事業として始まり、平成18年には全市で開始されているが、その成果はどのように検証されているのか。山梨県中央市や福岡県中間市ではブックスタート事業を進化させる形として、小学校に入学したすべての1年生に絵本1冊を贈り、本に親しむきっかけにしようというセカンドブック事業を始めて

いる。本市でも検討していくべきではないか。

◆教育長 来年度から実施する「わくわく子ども読書プラン」にセカンドブック事業を盛り込んでいきたい。

●川上 未来を担う子どもたちの豊かな心を育むために、小学校、中学校で「私の心に残る1冊」運動を提唱したい。教育長の所見を問う。



国保会計の現状について 防犯灯のランプ交換について

宮田 好夫 議員

国保会計の現状について

●宮田 国保会計の基金残額は、平成20年度までは毎年5億程度で推移してきたが、平成21年度から減少している。この要因は何か。

◆市民生活部長 医療費などが毎年5%前後伸びている一方で、昨今の経済不況により所得が下がり保険料の歳入が減少している。結果不足分を基金の取り崩しで運営してきた。



高梁市の特定健診の受診率は24.2%です。健康維持のためにも検診を受けましょう。(平成20年度)

●宮田 県内の27市町村国保と比較して高梁市の医療費や保険料の現状はどうなっているのか。

◆市民生活部長 平成20年度における被保険者一人当たりの医療費は37万6413円と県内では一番高額であるが、逆に保険料は24番目と低い水準である。

●宮田 今後の国保会計の見込みはどうか。

◆市民生活部長 平成23年以降税率を10%引き上げるとして、加入者の所得が年7%程度伸びていけば健全な運営ができる試算である。しかし所得が伸びなければ、税率の大幅引き上げや一般財源の投入が必要となってくる。

●宮田 国保加入者の

生活を考えるなら、大幅な保険料の引き上げは避けるべきであり、医療費の伸びを抑えるためには健康である事が一番である。対応策を考えているか。

◆市民生活部長 市民の健康づくりに向けた施策を考えていきたい。また健康診断の受診率の向上に取り組んでいきたい。

防犯灯のランプ交換について

●宮田 本年度末、中電の無償交換が終了し、来年度以降は有償交換となる。このため防犯灯を設置している町内会の負担が増え、維持できない所も出てくるのではないか。安全・安心なまちづくりの観点からも市として対策を求める。

◆市民生活部長 防犯灯のランプ交換の有償化については、他市の動向を見ながら検討していきたい。

請願・陳情

市民団体などから議会に寄せられた請願、陳情については、継続審査を含む請願4件、陳情2件のうち、1件を採択、4件を不採択、1件を継続審査としました。

また議員発議の議案1件は原案のとおり可決しました。

●請願第5号

備蓄米買い入れと米価の回復・安定を求める請願

【不採択】

●請願第6号

EPA・FTA推進路線の見直しを求める請願

【不採択】

●請願第1号

高梁市川上町佐屋地区を分離し井原市へ編入していただくことを求める請願

【継続審査】

●請願第4号

保育制度改革に関する意見書提出を求める請願書

【採 択】

●陳情第3号

「岡山県医療費公費負担補助制度」新規65歳からの適用に関する陳情書

【不採択】

●陳情第4号

岡山県医療費公費負担補助制度、所得制限基準の変更をお願いする陳情書

【不採択】

議員発議

●乙議案第2号

保育制度改革に関する意見書の提出について

【原案可決】

全国市議会議長会・中国市議会議長会表彰・感謝状伝達式

平成22年度全国市議会議長会並びに中国市議会議長会表彰・感謝状伝達式が6月定例会開会前に開催され、次の方が表彰されました。

●中国市議会議長会表彰

特別表彰

村上 信吾 三上 孝子
妹尾 直言 宮田 公人

普通表彰

丸山 茂紀 植田 二郎
田島 肇

●全国市議会議長会表彰・感謝状

特別表彰 村上 信吾
一般表彰 大月 健一
感謝状 山縣 喜義

委員会報告

総務文教委員会の

審議のあらまし

議案第94号

「高梁市市 税条例の一部を改正する条例」

●委員 子ども手当の支給と高校授業料無償化によって扶養控除が廃止され特定扶養控除が縮小される。市民税への影響はどのようになるのか。

◆執行部 市民税に関する扶養控除の見直しは、平成24年度から行い、税収が約5000万円増える見込みである。

議案第96号
「高梁市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例」

●委員 勤務時間の条例改正に伴い、ノー残業デーの設定と時間外勤務の把握について説明を求めた。

◆執行部 以前は水曜

日をノー残業デーとしていたが、現在は設けていない。

また、時間外勤務については、時期的なもの、職務内容によってどうしても残業があるが、なるべく減らすよう検討していきたい。

●委員 育児休業、時間外勤務に関する条例が整備されるにしても、職員同士、お互いが制度を利用しやすい職場環境づくりに取り組んでいただきたい。

請願第1号

「高梁市川上町佐屋地区を分離し井原市へ編入していただくことを求める請願」

本請願については、3月定例会の審査において、趣旨は理解するものの、これまでの経緯、協議内容、井原市編入に係わるさまざまな諸課題について、もう少し調査研究の必要

があるということと継続審査としていた。

委員会では、この審査のため、市長、副市長を初め、担当部課長から詳細な説明を求めた。また、佐屋地区へ行き、地域内を視察するとともに、代表者からの意見聴取を行った。そして、同日、井原市役所を訪ね、副市長をはじめ関係職員から井原市としての考え方を伺った。

こうした経緯をふまえ、今回の審査において、委員から、佐屋地区の皆さんの願意に配慮すべきで、採択すべきとの意見がある一方で、境界線変更に係わる様々な課題、問題点を明らかにし、判断すべきであるという意見から、継続審査を求めた。このような議論経過を経て採決の結果、継続審査とすべきものと決した。

市民生活委員会の

審議のあらまし

専決第8号

「平成22年度高梁市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第1号）」

●委員 この会計は毎年繰上充用が続いている。償還が見込めないものもあるのではないかと。何らかの打開策は考えられないか。

◆執行部 滞納なく償還している方との均衡が失われないよう、これからも引き続き粘り強く償還をお願いしていきたい。

議案第101号

「高梁市国民健康保険税条例の一部を改正する条例」

●委員 基金を、もう5000万円取り崩せば、保険料の引き上げを行う必要はないのではないか。

◆執行部 昨今の経済不況から国保加入者の所得は減少し、保険税

の歳入も減少しているなかで、一人当たりの医療費が毎年約5%伸び続けている。

今回の改定は中長期的視点から財政調整基金約2億4800万円を繰り入れ、保険税の負担増を極力抑制している。

議案第106号

「高梁市国民健康保険成羽病院顧問の設置に関する条例」

●委員 顧問の任期を1年とした理由は

◆執行部 平成23年4月の地方公営企業法の全部適用に向け、成羽病院に係る条例等の整備を予定している。全部適用となれば、事業管理者を設置することとなり、顧問の方に調整などをお願いしたいと考えているので、任期を事業管理者を設置するまでの間の今年度末までとしている。



産業建設委員会の
審議のあらまし

議案第105号

「平成22年度高梁市一般会計補正予算(第2号)」

●委員 農林水産費の農業振興費、負担金補助及び交付金について説明を求める。

◆執行部 本年3月の雪害による農家への支援として見舞金と復興に対する補助金を計上した。

●委員 今回の補助制度の創設については評価するが、生産者の中には雪害を想定し防御対策をして被害にあわなかった農家もあることから、行政から気象情報を速やかに伝達するシステムを構築されたい。



◆執行部 霜注意報等の情報については、地域局によって防災無線等で伝えている。

●委員 「ゆ・ら・ら」の10月の再開に向けて現状はどうなっているのか。

◆執行部 現在、募集要項を作成しており最終段階になっている。既に7件の問い合わせがあり、要項が決まり次第、こちらから資料を送り対応を考えていきたい。

●委員 10月までに指定管理者が決まらなかった場合、1676万9000円が無駄になる。市として不返転の決意で取り組むべきだ。

◆執行部 3月に指定管理者が決定できなかったことを反省している。10月から必ず営業開始できるように、覚悟を決めて取り組んでいる。

●委員 健康増進施設としての位置づけがあ

るが、どこが窓口になるのか。

◆執行部 健康づくり課が窓口になるが、今年度中は商工観光課で対応する。

請願第5号

「備蓄米買い入れと米価の回復・安定を求める請願」について。

政府が備蓄米を買い入れたとしても、米価が上昇するという点には直接的な影響があるとは考えられないという意見により、全員一致で不採択と決した。

請願第6号

「EPA・FTA推進路線の見直しを求める請願」について

昨今の国際情勢の中で、国際交渉の場を閉ざすべきではないといった意見から、全員一致で不採択と決した。

地域情報化事業調査
特別委員会の
審議のあらまし

議案第105号

「平成22年度高梁市一般会計補正予算(第2号)」

●委員 施設整備の保守管理委託料について伺いたい。

整備が完了した高梁西地区のケーブル網の保守については、どのような形で行うのか。

◆執行部 今回の委託料については、工事がすべて完成したことを受けて、IRU契約に基づき、吉備ケーブルテレビに委託するものである。

ケーブル網の保守については、目視によるもの、移転等により現地調査を伴うもの、あるいは部品の交換などすべてを含めた形として伺いたい。

IRU契約とは

当事者の合意がない限り、破棄または終了させることができない長期安定的な契約のこと。

その他情報化事業についての関連質疑について

●委員 5月末をもって完成した高梁西地区のケーブルテレビ網整備事業について伺いたい。現在の加入状況はどうなっているのか。

◆執行部 6月18日現在で、成羽地域が85・1%、川上地域が74・3%、備中地域が83・9%ということで、高梁西地区全体では81・6%になっている。当初の目標を大きく上回ることができ、大変ありがたいと感じている。

●委員 成羽地域では、成羽ビジョンのインターネットからキビネットへの変更の際、モデムがリースにより別途有料であることが十分周知されなかったのではないかと。また、NHKのBS受信料が発生することについても、説明が十分でなかった。

想定した以上の加入者があったのであるから、今後、業者と料金の見直しを協議していくよう求める。



ようこそ高梁市へ

本市の行政調査のため、次の市議会が来庁されました。

- ☆4月22日
福井県鯖江市
同窓会助成による定住促進・
経済振興について
- ☆5月12日
静岡県裾野市
電子決済システムについて
- ☆5月25日
福島県白河市
都市再生整備計画について
- ☆5月26日
岡山県新見市
定住促進等の地域活性化
事業について

議会改革が進行中です！

平成20年12月に議会改革検討会議(委員11名)を設置して、様々な議会改革に取り組んでいます。そこで現在の取り組み状況をお知らせします。なお議会の広報・公聴に関する改革については、議会広報調査特別委員会に取り組んでいます。

- ☆議員報酬については、平成21年度から議員の任期中5%カットを実施
 - ☆政務調査費については、平成21年度から使途基準を更に明確にして、使途内訳をホームページで公開
 - ☆委員会の行政視察費用を平成22年度から縮減
 - ☆一般質問を平成21年9月議会から、一問一答の対面方式に変更
 - ☆議員勉強会(研修会)を平成22年度から実施
- その他、議員定数の問題や本会議の会議時間と休日、夜間議会の開催、予算審査特別委員会などについては、現在協議中です。

編集後記

散歩の途中、子供達が雨に濡れるアジサイの葉に、1匹のカタツムリを見つけました。雨に濡れながら、ゆっくり ゆっくり動いて行きます。彼らは、カタツムリに夢中の様子でしたが、私はその花の瑞々しさと鮮やかさにしばし目を奪われてしまいました。

6月・7月、とかく梅雨の季節は過ぎにくく感ぜられるもの。

しかし、ちょっと気分を変えて、庭先の草木に目を向けてみると、こんな風に、気分が落ち着くこともあります。

うつろう季節の、一瞬をとらえ切り取る。これもまた、おつなものです。

(宮田)

☆ご意見はいつでも
高梁市議会事務局
高梁市松原通2043
☎0866-21-0276

【議会広報調査特別委員会】

委員長	川上 博司
副委員長	宮田 公人
委員	三谷 實
委員	三上 孝子
委員	小林 重樹
委員	森田 伸一
委員	宮田 好夫

贈らない!求めない! 受け取らない!

寄付行為等の 禁止について



公職選挙法により、政治家が選挙区内で寄付行為等を行うことは禁止されています。このため、市議会議員はお中元・お歳暮などを贈ったり、地域の行事に差し入れや祝儀を出すことはできません。選挙区内に暑中見舞いや年賀状を出すことも禁止されています。

また市民から市議会議員に対して、寄付を出すよう勧めたり、要求したりすることも禁止されています。

皆様のご理解とご協力をよろしくお願いします。